

TOPICS

VOL.245

代表・特定社会保険労務士 山口 徹実

社会保険労務士 倉井 舞

URL : co-js.com

E-mail : info@co-js.com

TEL 028-902-1500

FAX 028-601-7024

年金制度改革法案成立 No.1

令和7年5月16日、「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案」が第217回通常国会に提出され、衆議院で修正のうえ6月13日に成立しました。

この法律は、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化を図る観点から、働き方や男女の差等に中立的で、ライフスタイルや家族構成の多様化を踏まえた年金制度を構築するとともに、所得再配分の強化や私的年金制度の拡充等により、高齢期における生活の安定を図るためのものです。

主な改正内容の中から、今回は「社会保険の加入対象の拡大」について取り上げます。



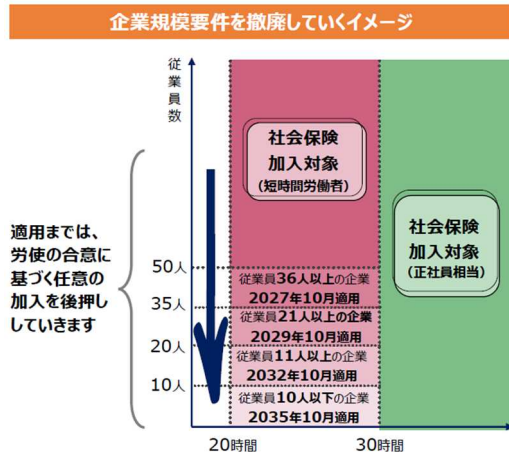
1. 賃金要件の撤廃



現在の短時間労働者の加入要件は、51人以上企業の場合、「週の所定労働時間が20時間以上」「給与月額88,000円以上」となっており、いわゆる「年収106万円の壁」を意識した働き控えが問題となっていました。

ところが、最低賃金が1,016円以上の地域では、週20時間働くと賃金要件（年額換算で約106万円）を満たすことから、全国の最低賃金が1,016円以上となることを見極めて撤廃となります。（この度公表された最低賃金では、全ての都道府県において1,016円を上回りました。）「公布から3年以内の政令で定める日から施行」とされています。

2. 企業規模要件を段階的に撤廃

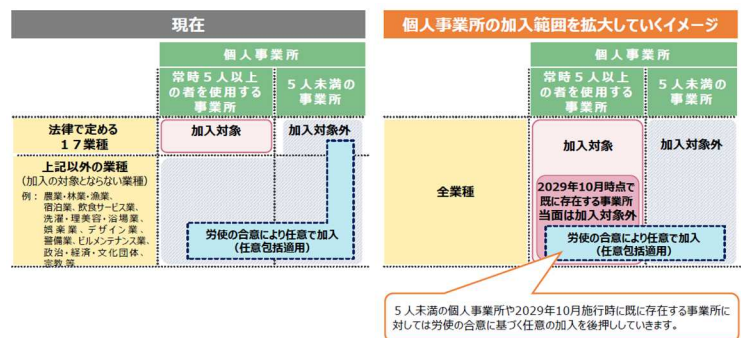


企業規模要件については、10年かけて段階的に縮小・撤廃し、短時間労働者が週20時間以上働けば、勤め先にかかわらず社会保険（厚生年金・健康保険）に加入できるようにします。

3. 常時5人以上の者を使用する個人事業所適用対象の拡大

社会保険（厚生年金・健康保険）の加入要件をわかりやすくし、働く方が自分のライフスタイルに合わせて働き方を選びやすくなるようにします。

将来の年金の増額など、働くことで手厚い保障が受けられる方を増やします。



4. 新たな加入拡大となる対象となる方を支援（就業調整を減らすための保険料調整）

企業規模要件の見直しなどにより新たに社会保険（厚生年金・健康保険）の加入対象となる短時間労働者に対し3年間、事業主の追加負担により、社会保険料の負担を軽減できる特例的・時限的な措置を実施します。事業主が追加負担した保険料について、その全額を制度全体で支援します。

令和8年10月1日施行予定です。

支援の流れ

①まずは、会社からの申請が必要です。（従業員数50人以下の会社などが対象です。）

②会社が法令で定めた負担割合により労使折半を超えて保険料を多く支払います。その結果、本人負担分は少なくなります。（対象：月収12.6万円以下の短時間労働者。最大3年間、3年目は軽減割合を半減。）

③会社が多く支払った分は、その全額を制度全体で支援します。

具体的には

年収106万円（月収8.8万円）の場合	本来	支援策を使うと
負担割合（労働者：使用者）	50：50	25：75
本人負担額	12,500円	6,250円
事業主負担分	12,500円	12,500円 + 6,250円

この支援で社会保険料の負担が軽減されても、将来の年金額が減ることはありません！

制度から全額を支援

※ 労使合意に基づき任意に社会保険を適用する場合でも上記の支援措置を活用できるようにします。

以上